

『住民と自治』(通巻 595 号)11月号付録 2012 年11月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第118号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: http://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

- 持続可能な循環型地域づくりの課題と展望 (上) 吉田 敬一 ----- 2
- 【資料】栃木県の財政 2011 年度普通会計決算状況 ----- 11



地域主権改革一括法の

「義務付け・枠付けの見直し」による条例化にどう取り組むか

地域主権一括法(第1次、第2次)による義務付け・枠付けの見直しにより公営住宅の入居基準や福祉施設の設置基準・運営基準などが自治体の条例で定められることになりました。1年の猶予期間を経て、2013年4月からの施行に向けて、既に条例の審議は始まっているところもありますが、多くは12月議会あるいは来年の2、3月議会で条例化されます。条例化に当たっては、住民サービスを低下させない、むしろ地域の実情を踏まえて充実させていくことが必要です。そのための格好のガイドブックとして『地域主権改革』と自治体の課題—行政分野別に考える条例づくり・

権限移譲」が、この度自治体研究社から発刊されました。

内容は、第I部では、義務付け・枠付けの見直しと権限移譲に関する基本的な問題と条例化にあたって自治体が考慮すべき事項、住民が留意すべき事項を解説しています。第II部では、各行政分野ごとに、義務付け・枠付けの見直しと権限移譲がどのように行われ、住民の権利や自治体の運営にどのような影響が生じるかなど、問題点の抽出とその解決の方向性を提示しています。(詳細は、同封のチラシを参照ください。申し込みは、研究所あてFAX等でお願います)

県政の検証と提言「道州制で県民の暮らしはようになる？」の普及を

7月に県政の検証と提言「道州制で県民の暮らしはようになる？」を発刊しました。11月には知事選が行われますが、だれが

知事になっても「住民自治が輝く県政」となるよう提言したものです。まだ、在庫がありますので、普及・注文をお願いします。

持続可能な循環型地域づくりの課題と展望(上)

吉田 敬一 (駒澤大学教授)

目 次

はじめに

1. 東日本大震災・原発事故が暴露した市場原理主義の欠陥と危機に喘ぐ中小企業の実態
 - (1) 国民を路頭に迷わす市場原理主義経済から市場経済を賢く制御する経済政策への転換課題
 - (2) 復興の二重構造と中小企業の存立危機の実態 (以上、本号)
2. 成長至上主義・地域置き去りのグローバル化の到達点と財界の狙い。 (以下、次号)
 - (1) 大企業のグローバル化戦略は貧困と格差を拡大する“壊国”の道筋
 - (2) TPP参加の狙いはどこにあるのか？
3. 持続可能な地域経済社会とは：地域内経済循環力の強化と中小企業の役割
 - (1) 持続可能で幸せを実感できる国づくりのポイント
 - (2) 地域生活文化の土台を支える文化型の中小企業・地場産業を土台にした循環型地域づくり

はじめに

昨年東日本大震災がありまして、4月、5月、それから9月末から10月にかけて中小企業同友会、民商、全商連のチームで被災した3県に入って調査をさせてもらい、同友会とか地域の民商が自治体に対してどういう政策を要求していったらいいのかということで、少しお手伝いをさせていただきました。その中で、意外なことに、21世紀に入って合併を拒否した小さな町で、政策的な支援により地域の資源を活かした形での仕事作りがきっちり行われてきたということを実感しました。

特に、一番典型的なのは木造の仮設住宅で復旧支援をしてきた岩手県住田町です。人口6500人の小さな町で、主要な産業は、農業と林業それから建築しかないわけですけれども、とにかく地域資源を活かしてできるだけ雇用を増やしていこうということをやっているわけです。森林があって、そこから木を切り出してきて町内で製材し

て、普通のところでは森とか林から切り出してきたものをどこかに運んで他の地域で製材してもらったり加工してもらったりという形ですが、住田町では大工さんに行くまでの加工経路が地域内で循環しています。地域の中小企業が段取りを踏んで、切り出しから製材までというプロセスを協同組合方式でやったり、あるいは町が第3セクターを作ったりというような形で、地域内で循環していくわけです。森を手入れして使っていたら、自然に端材とかが出てくるわけで、それを使って無理なく再生エネルギーに使えるわけです。再生エネルギーに使うといっても、森林とか地域の資源をほとんど活用していないで木質チップのバイオマスをやろうと思ったら、そのためにわざわざ木を切り出すというのはコスト的にも合わないわけです。

今、再生エネルギーが脚光を浴びていますけれども、その設備はだいたい大手企業

が入ってきているので、地域の雇用に余り貢献しないわけです。ソフトバンクがやっている大規模なメガソーラーは、立地する地域にとっては場所貸にしか過ぎないわけです。場所を貸して原発を呼ぶか、メガソーラーを呼ぶかということでは、地域の中で生活していく循環的なシステムが出来上がってこないわけです。

岩手県の一番北の葛巻町は、牧畜が中心の町ですが、糞尿を使ったバイオマスで回しています。必要な設備は、無理なものは

当然外部から買いますけれども、できるだけ域内の業者で修理できるような形にして、仕事とお金が地域の中で回っていくという仕組みづくりをしています。今まで、循環型は素晴らしい、あるべき姿であると言っていたわけですがけれども、なかなかその具体的な実例が実感出来なかったわけですがけれども、そういう事例から今日お話する内容を絞り出して、できるだけお役に立つようにしたいと思います。

1. 東日本大震災・原発事故が暴露した市場原理主義の欠陥と危機に喘ぐ中小企業の実態

(1) 国民を路頭に迷わす市場原理主義経済から市場経済を賢く制御する経済政策への転換課題

何故循環型の地域経済が必要なのか、あるいは翻って政府や経団連が押し進めている今の方向が続くと、日本経済がどうなるのかということを典型的に示したのが、去年の大震災そして原発事故だったと思います。

・「ジャスト・イン・タイム」が被害を大きくした

そこでの問題点を最初に定義しておきたいと思います。レジュメに「JITからJICへの発想の転換」と書いてあります。「JIT」というのは「ジャスト・イン・タイム」ということで、トヨタが開発したといわれる無駄排除のシステム（カンバン・システム）です。これは本来製造業の基本原則で、できるだけ在庫を持たないという方式です。下請けの中小企業に対して、必要なときに必要な部品を必要な数だけ必要な場所にもってこいと、そしたら倉庫はいらないという形です。この方式で今のトヨタは生産効率を上げて業績を伸ばしてきました。問題は、この「ジャスト・イン・タイム」というのを、本来は製造現場に留めて置かなければいけないのが、新自由主義が進んでくるなかでサービス産業にも拡

大してきたわけです。要するに、カンバン・システムが人間をカンバンにして、必要なときに必要な人間を必要な場所に引っ張ってきて使いこなすという形です。必要なときに部品と一緒に必要な数だけの人間を調達できる仕組みが必要であるということで、非正規が増えてきたり、あるいは公務員に対する攻撃の時にもジャスト・イン・タイムの発想を活かしていけという形で進んできたということです。

このジャスト・イン・タイムという発想を、適用してはいけないところにまで適用してきたことによって、今回の震災の被害が拡大したといえます。震災が起こった後、3月12日とか13日になると、ガソリンスタンドが満杯でどうしようもない、高速道路網も破断されているからガソリンが届かないということがありました。地震が起こった直後は仕方ないわけですが、阪神淡路大震災では、神戸がやられてしまってその周りが壊滅的な状態になっていたわけですが、今回ほど関西ではガソリン不足は起こらなかったわけです。

どうして今回ほど大きな影響が起きなかったのかということです。阪神淡路大震災

は 1995 年ですが、その後から新自由主義が入ってくるわけです。橋本内閣が出てきて、21 世紀に入ると小泉内閣が出てくる、その時に一体何があったのかということです。規制緩和政策が急速に進められたわけです。規制緩和政策でこのジャスト・イン・タイムの発想、要するに無駄を排除していくということです。例えば、今回の震災の後、ガソリン不足のダメージを与えたのは、まずガソリン販売に関する法令、特定石油製品輸入暫定措置法という法律が 1996 年に廃止されているわけです。ガソリンとか軽油の輸入が自由化されたわけです。輸入が自由化されても別にいいではないかということですが、円高が進んできているという中では、それまで原油を買ってきて、国内で精製してガソリンにしたり軽油にしたり重油にしたりしていたわけですが、それではコストが掛かるわけです。ところが、完成品の輸入が自由化されるとなったら、コストが掛かる設備を導入するよりも、買った方がいいということで、1996 年以降、原油を輸入した後それを灯油などに変えていく製油所の数がどんどん減っていくわけです。1995 年の製油所の数は 44 ヶ所ありましたが、大震災のあった 2011 年には 27 ヶ所まで減っていたということです。原油を調達したとしても、それを製品にしていく能力がコストの問題で大幅に削減されていたということです。それと並行して、石油などを貯めておくタンクの油槽所が 1995 年には 600 ヶ所あったのが、2004 年には 190 ヶ所に減って、そのままずっと来ていたということです。

ガソリンスタンドの数についても、ピーク時の 1995 年には 6 万ヶ所あったわけですが、価格競争でだんだん減ってきて、特に地場のガソリンスタンドは経営がやっていけないということで、現在は 4 万

ヶ所割れというところまでできています。特にガソリンスタンドに関しては、人口が少ないところほど儲からないので、北海道とか今回の被災地のようなだだっ広いところでは人口が少ないわけですから、そんなところにガソリンスタンドがあっても無駄だということで、減らされてきたわけです。人口が少ないところは、本来はむしろ車がなければ動けないわけですが、そういう所で減ってきたわけです。

ジャスト・イン・タイムとか市場原理というのは、ライフラインに関わる産業に適用すると、いざという時に対応できなくなるわけです。ですから、政策的にはジャスト・イン・タイムという発想ではなくて、ライフラインに関わる産業、食物とかエネルギーとかに関しては「J I C」つまり「ジャスト・イン・ケース」、あらゆる事態に対応していけるという形の政策を打ち出していく必要があるということです。全ての面でジャスト・イン・タイムの政策が打ち出されてきた結果、今回の震災の被害が大きくなったということです。

・食、住は地元業者の存在が不可欠

被災した 3 県とも、地域密着の中小企業とか自営業者のヒーロー的な活動はいろいろあったわけですが、市場原理を適用して安ければよいという形では、例えば生活必需品に関して大型店の問題があります。大型店が中心になったらどうなるかということ福島で実感しました。4 月から 5 月にかけて南相馬市と浜通りの地方に入った時にびっくりしたことがあります。沿岸部を主なエリアにして、地域の農産物とか海産物を販売している地元の食品スーパーがあります。3 月 11 日の地震の後、12 日、13 日と携帯電話が繋がりにくかったと思いますが、それで現場がどうなっているわからないわけです。13 日くらいに

なってようやく繋がったら、何と店舗が残っていたところでは、社員が支店長を中心にして勝手に店を開いていたわけです。道路網が寸断されていますので、支援物資などは当分来ないだろうと、そうしたら今倉庫にあるものを我々が市民に供給しなかったらどうするんだということで店を開けたわけです。

地元の食品スーパーとかは、当然在庫がある程度近場に抱えているわけです。ところが、大型スーパーの場合は、どこか離れたところの高速道路の近くにある配送センターなどにあるわけです。道路網が円滑に存在していることを前提にしてジャスト・イン・タイムというのが成り立つのであって、寸断されてしまったら、高速道路の近場にある所まで食材が来たとしても、そこからは運べないわけです。あの当時は、東北自動車道もガタガタになっていましたので、なかなか入れませんでした。そうすると、地元のスーパーは地元の繋がりががあるので、それぞれの同友会の会員の仲間とか、民商の会員の仲間を通じて隣の県から運んでもらうということができるわけです。その周辺は南相馬市を軸にして 12 万人の人口があるのですが、とにかく 3 月一杯食品スーパーが開いていたのはそこ一軒だけでした。それ以外にも、小規模な所は空いているところがありましたけれども、大手のところは、道路が寸断されている状況のもとで、当然物が来ないので在庫がなく売りたくても売れないという状態でした。おまけに働いている人間も、パートさんが中心なので、そういう点からしても、ライフラインに関わるような産業、食、住には地元の業者の存在が不可欠だということです。

住に関しては、岩手の宮古に入った時に、自衛隊が入っていてがれきとかを撤去していました。自衛隊でも工兵隊なら土木建築

などのノウハウがあるけれども、普通の陸上自衛隊の若い隊員が沢山きているわけです。そういう人たちは、トラックを動かせるとか、重機を動かせるといっても、めちゃくちゃになっているがれきを撤去していく場合に、それらを小さく切った方がいいとか、ここから入った方がいいとかのノウハウはないわけです。そういうものは地元の中小零細の土木建設業者の人たちの方が慣れているわけです。ただ機材がないだけなんです。それでも、手元にある機材を集めて、自衛隊が入ってくる前に瓦礫撤去しやすいような形でがれきを片付けたり、あるいは自衛隊の隊員に作業の方向性を指示したりしていました。どこの地域でも、地盤とかあるいは気象条件とかを一番よく知っているのは、当然地元の土木建設の人間なわけです。これをどんどん蹴散らしていったら中央の資本を中心にして公共工事とかが行われていくと、これからもいろいろな天変地異が増々起こってくる可能性があるのです。復旧能力ということに関してもかなり削減されてしまう恐れがあります。

・ヨーロッパの中小都市では、食と住は地産地消

そういう点からすると、フランスとかイタリア、ドイツの中規模・小規模の都市に行くと、スーパーが全くないわけではありませんが、基本的に地元の商店街がきちんと動いています。食と住は、基本的に地産地消でやっています。食と住を地産地消で回していくと、500 人や 1000 人の小さな村でもきちんと生きていけるだけの仕事量は確保されるわけです。しかも、食に関しては、イタリアとかフランスでは、同じ野菜でも地域によって当然土地も違うし気候も違うということですから、いろいろな種類があつて、地域特有の食材を活かして楽しんでいくわけです。ヨーロッパの農家が

使う種は自分達の工夫で作った種です。日本の農家の場合は、ほとんど種苗メーカーから買って一世代限りというのが割と多いです。実になったとして、そこから種を採ってもそれは実らないわけです。農家も完全に下請け企業と同じで、請負労働者と一緒になっているわけです。だからどこにいても同じような作物になってしまっているわけです。こういう仕組みになると当然地域の自主性は無くなってきます。

ヨーロッパのライフスタイルは、特に食と住に関しては地域の特産物を活かした形のものになっています。家を建てるにしても、ドイツ、フランス、イタリア、スペインも含めてヨーロッパ大陸の国では、プリント合板の机とか食卓はありません。みんな本物を使っているわけです。ですから、どこの町に行っても修理屋があります。修理屋があるということは本物を使っているということで、本物を使っているということは、自然素材を使っているわけです。自然素材のものを使うことによって、それぞれの肌触りとか風合いも違ってくるわけです。そういう所で子供が育つから、感性が豊かになって、文化性が高まり、違いがわかる人間ができてきます。紛(まが)い物のところに住んでいて、傷ついたり、使いものにならなくなったら取り替えた方が安いというところで子供が生まれ育ってきても、まともな人間として育っていかないし、感性は豊かになりません。何でも利用できるかできないか、利用できなくなったら捨てれば良い、買えば良いというところに押し込んできたのを反省しなければいけないのは、私たち団塊の世代です。

・ **和の生活文化を発信する産業—地道な経済・人間を消耗品扱いしない国づくりを**
私たちが、これが幸せだ、豊かさだと思
ってやってきたことは、「幸せふう」とい

うことで、一見幸せな生活をしているようだけれども失っているものが非常に多かったということです。それを実感すべき時期が、今であって、揺り戻しもありますけれども、戦後の高度成長を支えてきた発想がどん詰まりまで来たということです。豊かになりたいということで、どんどん経済は発展していくべきだ、経済成長の度合いが劣るものは輸入して買えばいいんだと、伸びていくところにシフトしていくんだということで全部重化学工業の方に進んできました。繊維なんかは、発展途上国の方で作った方が安いし、儲からない比較劣位産業ということで、首都圏でも元々は繊維の産地があった多摩川流域では、それが駆逐され、一方、機械系の東京の大田区ではどんどん仕事が増えていったわけです。戦後日本は成長力の弱い産業から成長力の強い産業へと一貫して移ってきました。

確かにそれで成長しました。機械とか電気、家電という日本の得意の物づくは、大量生産、大量販売、低価格で一気に攻め込んでいきました。1960年代、70年代からの日本とアメリカやヨーロッパの大企業との利益率を自動車と比べてみると、日本は利益率が低いんです。何故か、安く売るからです。利益率は低いけれども台数はどんどん増えていったわけです。1955年くらいから自動車の生産が始まっていますが、高度成長が始まろうとしている頃、コンビナートが建設されようとしている頃は、トヨタですら1年間で1万台も作れなかったんです。今は、トヨタは世界中で8万台くらい作っています。それがこれまで成長できてきたのは、利益率が低かったとしても量でカバーできてきたからです。日本企業の戦略は、低利益率でも販売数量が大きいので利益額は大きいという形でやってきたわけです。

でも、1ドル360円の時代がいつまでも続かないで、変動相場制になってくると当然円が高くなってきます。そうすると、日本で作っていても仕方がないので海外で作らなければならなくなります。その時に、日本の産業の弱点はどこかということです。自動車でみると、世界で一番強い国は日本とドイツです。ドイツの場合は、日本ほど空洞化は進んでいません。日本は空洞化が進んでいます。何故かという、ドイツの場合は自動車に代表される成長産業でもリーディングカンパニー、引っ張っていく代表選手に2つのタイプの会社があります。日本はワンパターンです。

例えばNo1とNo2の自動車メーカーを日本とドイツで挙げてみると、日本では、トヨタ、日産あるいはホンダですが似たようなタイプの車です。ドイツでは、ベンツとフォルクスワーゲンとなりますが、ドイツの場合はタイプが違います。フォルクスワーゲンというのはヒトラーが作った会社ですけども、国民に自動車をみんなが持てるようにしようということでアウトバーン（高速道路）を公共事業で造って、その上を安く高速で走れる大衆車としてフォルクスワーゲンができたわけです。フォルクスというのドイツ語で民族と国民、ワーゲンというの車です。国民車という会社の名前だから大量生産、大量販売、低価格型なんです。ベンツは全然違います。値段が高いわけです。高くても欲しいという車です。これは台数はそれほど作りません。この後に来るのが、BMWとかで、これはステータスブランドになる車です。

フォルクスワーゲンというのは乗っている人間がドライブを楽しむ、私のための必需品です。ベンツのSクラスとかBMWの7シリーズというのエンジンは上等ですけども、それに乗ることによって私自身

のステータスを代弁してくれるという車です。ということは、フォルクスワーゲンの場合には機能性が中心なので、別にドイツで作ろうが中国で作ろうが作った場所には関係がなくて、フォルクスワーゲンが作ってくれて、この性能だから買うけれども、メルセデスベンツのSクラスとかポルシェとかは誰がどこで作ったのかという作った場所が問題になるわけです。メルセデスベンツのSクラスを中国で作って半値以下になっても、今のベンツのオーナーは絶対に買いません。ステータスシンボルにも何もならないわけです。単に安くなったというだけです。ですから、このタイプは空洞化しないわけです。ドイツを動けないわけです。ベンツという車を見ると、質実剛健というイメージが醸し出されている民族文化が乗っかっているわけです。イタリアのフェラーリというのは華やかな地中海で、あれに乗ったら女性にもてるというような形のイタリアの明るい雰囲気、民族文化に乗っかっているわけです。これは空洞化しません。

ところが日本のトヨタ、日産、ホンダにしても全部フォルクスワーゲン型なので、非常に良い性能の車を安く提供してくれます。良い性能というのトヨタとかホンダがきっちり管理していればできるわけです。造る場所には関係ありません。ポイントは、円高になってくると、安くてとてもでないけれど日本では作れないということで、どんどん海外に展開していくことになるわけです。ということは、ベンツ・ポルシェタイプのような大企業、日本という高度に発達した市場経済の国でその和のライフスタイルの生活文化を発信するような大企業が出てきた時に、日本は本当に先進国になるということです。このベンツタイプやフェラーリタイプの文化型の物づくりができ

る大企業が出てくるためには、普通の人間の暮らし向きの中に日本の文化すなわち和の雰囲気がかちんと循環するような生活環境とか、生活スタイルが必要になってくるわけです。成長力が弱いけれども、それがなかったら生きていけないという食、住、それと衣、ファッションということになっ

てくるわけです。そういう点では、大企業が変身してくれるためにも、地域の地道な経済とか人間を商品扱いないという形の国づくりがまさに今求められてきていると思います。ただ、今の政府はそういう方向には全く動いていないということです。

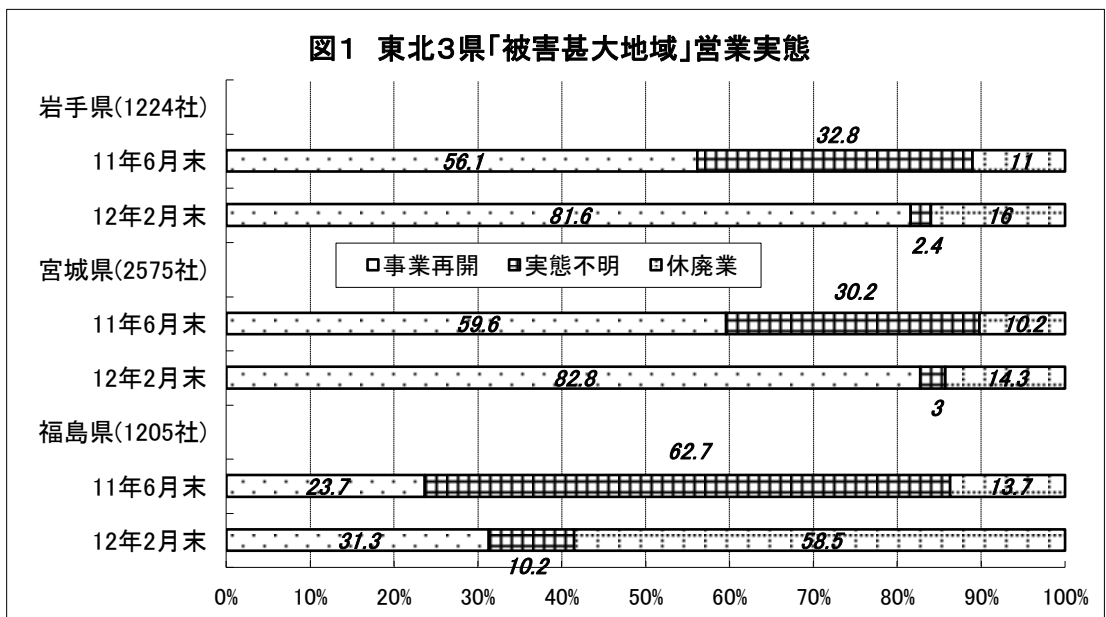
(2) 復興の二重構造と中小企業の存立危機の実態

図1は、帝国データバンクという調査会社が、被災した3県で、津波でやられたり原発事故によって撤去させられたりという「被害甚大地域」に本社がある企業の営業実態について調べたものです。帝国データバンクが把握している少し大きな中堅の企業が対象ですけれども、トータルで5004社です。

調査は昨年6月と今年の2月に2回やりました。3つの調査項目がありますが、例えば岩手県では、去年の6月段階では56.1%が事業を再開し、実態不明が32.8%です。実態不明というのは津波にやられて工場がない、本社がない、社長を探したけども社長も不明だというものです。休廃業の11%というのは、工場のかげら

は残っている、社長も捕まったけれども工場とかお店が全然動いていないという休廃業の状態です。

去年の6月末の時点で、岩手、宮城、福島を比べてみると、福島の場合、実態不明の割合がダントツに多いわけです。福島の場合は、原発の周辺地域の人たちは何回も居場所を変えなければならぬので、実態を把握しきれなかったわけです。それに対して、今年の2月末では、岩手県の場合は8割強は事業再開しています。宮城県も同じように8割強は事業を再開しています。福島県の場合は事業を再開しているのは31.3%に止まっています。依然として実態不明の割合が1割あるとともに、ようやく社長は見つかったけれども、原発による強



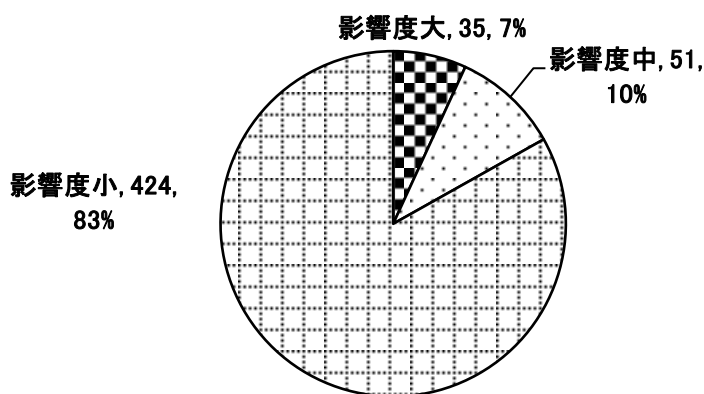
制的な避難地域には戻れないとか、戻ったとしてもそこで物をつくったり商売をしたりしても放射能に汚染されているとかという形で商売にならないということで、休業している比率が極端に高いわけです。

東北自動車道を中心として、その両側にある自動車関連のメーカーは、きっちりと整備されて6月段階ではほぼ完全に復旧されていました。茨城県にルネサスエレクトロニクス____という電子部品の工場がありますけども、そこが止まったのでトヨタや松下だけではなくて外国の企業も困ったというくらいのメーカーです。その工場の復帰には1日最大 2500 人の技師・技術者がトヨタとか日立などの大企業から復旧の応援に入りました。そういう所は素早く立ち直ってくるわけです。ところが、地場の地域の生活に関わるような営業の方に関しては、遅々として進んでいかない状況が続いています。そういう点からしても、日本の復興政策は、成長に役立つか役立つかないかということが基本になっているわけです。それともう一つ考えておかなければなら

ないのは、今後何があるか分からないけれども、日本の民間就業者の7割以上を支えている中小企業の体力がかなり弱っているということを今回の震災が示したということです。図2の「東日本大震災関連倒産」

(帝国データバンク資料) ですけども、これは法的手続きでやったところだけで、民事で調停したりしたのはカウントされていません。厄介な問題があったところだけが挙がっていますので、例えば「影響度大」は震災による直接的な被害が倒産の引き金となった影響度ですが、これはわずか35件で7%です。「影響度小」というのは、東日本大震災の影響で倒産したけれども、その影響は「以前から業績悪化が続いていたが、震災による間接的な被害が倒産の引き金となった」というものです。確か宇都宮の方でも、老舗の納豆屋さんが去年倒産したそうですけれども、あそこも元々ちょっと無理をしていて財務体質が悪くて、そこに風評被害とかが入ってダウンしたわけです。今の日本の中小企業は体力が弱っているわけです。

図2 東日本大震災関連倒産(影響度別:総数510件)



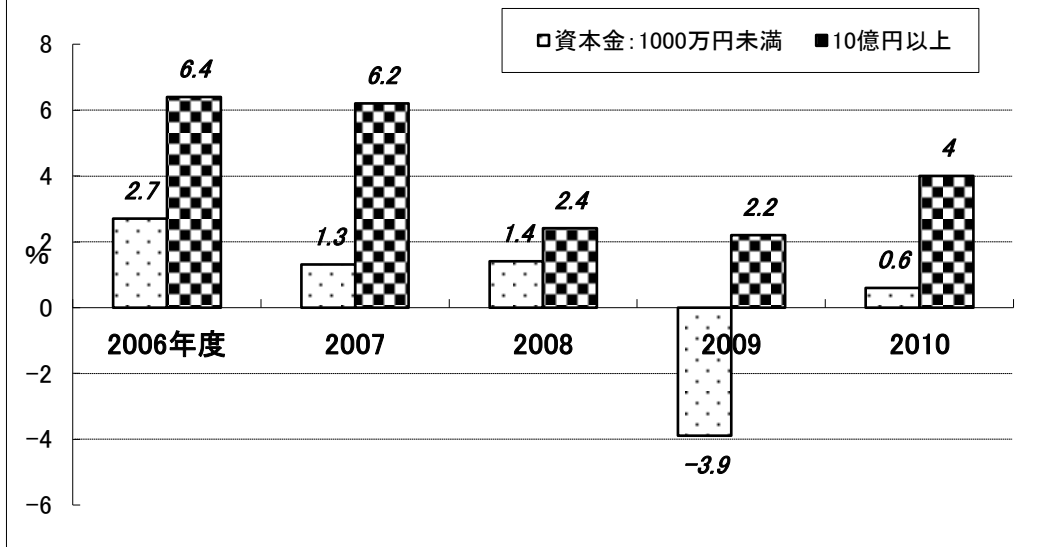
「影響度 小」＝以前から業績悪化が続いていたが、震災による間接的な被害が倒産の引き金となった

「影響度 中」＝震災による間接的な被害が倒産の引き金となった

「影響度 大」＝震災による直接的な被害が倒産の引き金となった影響度

資料：帝国データバンク、第15回「東日本大震災関連倒産」の動向調査、2012年1月5日

図3 大企業と中小企業の売上高経常利益率格差(製造業)



資料：『法人企業統計年報』平成22年度。

図3は法人企業統計年報で見たものですが、製造業の利益率から見ても大企業と中小企業との間では非常に大きな格差ができてきているわけです。2009年は、2008年の終わりにリーマンショックがあつて日本中の物づくりがガタガタになった時期ですけれども、その時でも資本金10億円以上の大企業の場合は利益を出しているわけですが、中小企業は完全にマイナスです。要するに、利益率格差がまた拡大してきているわけです。グローバル展開していないところは、高コスト構造の体質の中で必死になってあがいていて、財務体質が非常に悪化してきているんです。ということ

は、今回の大震災のようなものも困るわけですが、何かちょっと外国で不況があつたりしたときに、今のような成長志向の政策が続いていると大変なことになりますよということを、今回の大震災は示唆しているということです。そういう点では、21世紀にどんな国をつくるのかということ、今日本人は真剣に考える局面に入ってきていると思います。

(本稿は、当日の講演録を基に事務局が編集し原稿に講演者が一部修正を加えて作成したものです。文責は事務局にあります。)

【資料】栃木県の財政 2011 年度普通会計決算状況

1 諸指標

(百万円、%)

		2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	増減率 (H23/H22)
収 支 状 況	歳入総額	751,332	750,850	810,448	797,408	795,934	▲0.2
	歳出総額	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	0.7
	実質収支	5,170	5,958	6,333	8,311	6,476	▲22.1
	単年度収支	▲1,127	788	374	1,978	▲1,835	
	実質単年度収支	▲11,527	▲2,090	▲2,135	5,859	3,025	
諸 指 標	財政力指数	0.63	0.66	0.65	0.59	0.56	
	経常収支比率	100.4	98.8	98.1	87.0	91.0	
	積立金現在高	63,544	59,850	82,517	88,583	109,599	23.7
	うち財政調整基金現在高	8,285	5,390	2,880	6,761	11,621	71.9
	地方債現在高	997,145	990,207	1,009,060	1,052,962	1,074,959	2.1
	うち臨時財政対策債 (地方債占める割合%)	173,371 (17.4)	192,238 (19.4)	235,089 (23.3)	312,382 (29.7)	367,034 (34.1)	17.5

- 歳入は前年比0.2%の減、歳出は0.7%の増でほぼ前年並み、単年度収支が4年ぶり赤字。
- 財政力指数は2年連続で減少し0.56に。経常収支比率は91.0%に上昇、
- 積立金現在高は23.7%増、うち財政調整基金は71.9%の大幅増、健全化プログラムの成果
- 地方債残高は1兆750億円で過去最高額、うち臨時財政対策債が3分の1強の34.1%に。

2 歳入

(百万円、%)

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	構成比	増減率 (H23/H22)
1 地方税	301,029	288,529	234,609	224,951	220,955	27.7	▲1.8
2 地方譲与税	3,912	3,579	13,847	26,139	27,479	3.5	5.1
3 地方特例交付金	2,150	4,471	2,787	2,432	2,056	0.3	▲15.4
4 地方交付税	109,590	117,799	127,889	140,841	154,020	19.4	9.4
(1) 普通交付税	107,490	115,595	125,601	138,424	138,164	17.3	▲0.2
(2) 特別交付税	2,100	2,204	2,288	2,417	15,856	2.0	656.0
5 交通安全対策特別交付金	926	829	808	754	720	0.1	▲4.5
6 分担金・負担金	4,868	5,825	6,023	4,216	4,806	0.6	14.0
7 使用料・手数料	8,840	8,758	8,205	3,845	7,157	0.9	▲1.3
8 国庫支出金	82,232	91,917	145,603	99,221	103,019	12.9	3.8
9 財産収入	2,666	1,933	1,941	1,612	1,799	0.2	11.6
10 寄附金	105	337	1,667	133	792	0.1	496.1
11 繰入金	30,209	29,970	30,881	19,945	27,061	3.4	35.7
12 繰越金	19,087	12,624	13,752	13,926	23,070	2.9	65.7
13 諸収入	99,092	101,639	117,692	131,535	122,944	15.4	▲6.5
14 地方債	83,190	79,378	101,254	124,454	100,059	12.6	▲19.6
うち臨時財政対策債	20,706	25,219	50,946	87,200	66,616	8.4	▲23.6
歳入合計	751,332	750,850	810,448	797,408	797,408	100.0	▲0.2

- 地方税は、大震災等の影響で1.8%減で4年連続の減少。構成比も(H19)40.0%→27.7%に減
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の創設など特別交付税の大幅増によって9.4%の増。
- 地方債は、臨時財政対策債の大幅減(23.6%)により約20%の減少

3 歳出（性質別）

（百万円、％）

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	構成比	増減率 (H23/H22)
1 人件費	240,306	237,443	233,424	224,068	224,159	28.8	0.0
2 物件費	25,802	25,405	25,769	27,901	28,272	3.6	1.3
3 維持補修費	5,825	5,439	5,199	4,983	4,945	0.6	▲0.8
4 扶助費	11,269	11,710	12,310	14,049	14,689	1.9	4.6
5 補助費等	134,638	131,994	140,670	141,678	149,500	19.2	5.5
6 普通建設事業費	130,982	108,535	125,354	119,457	99,969	12.8	▲16.3
うち補助事業費	51,922	45,493	49,109	39,518	50,919	6.5	128.9
うち単独事業費	67,850	51,252	63,983	70,296	40,932	5.3	▲41.8
7 災害復旧事業費	1,183	920	470	271	6,799	0.9	2,404.7
8 公債費	102,961	102,795	98,794	96,106	93,418	12.0	▲2.8
9 積立金	2,619	23,626	51,836	25,941	48,072	6.2	85.3
10 投資・出資金	73	134	31	25	0	0.0	▲100.0
11 貸出金	81,157	87,284	100,911	118,260	108,227	13.9	▲8.5
12 繰出金	1,893	1,814	1,755	1,599	1,504	0.2	▲6.0
歳出合計	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	100.0	0.7

○普通建設事業費が単独事業費の大幅減(41.8%)により前年比16.3%の減、構成比も12.8%

○災害復旧費は大震災対策で大幅増、補助費等、積立金の増加も主に復旧・復興に伴うもの。

○扶助費は引き続き増加

4 歳出（目的別）

（百万円、％）

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	構成比	増減率 (H23/H22)
1 議会費	1,456	1,434	1,381	1,288	1,471	0.2	14.2
2 総務費	47,679	44,881	42,706	43,122	53,073	6.8	23.1
3 民生費	75,260	82,144	106,545	97,169	102,376	13.1	5.4
4 衛生費	20,748	20,677	33,069	31,284	36,703	4.7	17.3
5 労働費	1,739	9,912	15,355	12,472	17,293	2.2	38.7
6 農林水産業費	40,723	38,099	39,466	32,282	35,528	4.6	10.1
7 商工費	78,787	85,303	98,934	114,797	105,421	13.5	▲8.2
8 土木費	100,229	94,707	100,301	87,676	77,525	9.9	▲11.6
9 警察費	46,846	43,468	46,040	42,649	41,928	5.4	▲1.7
10 教育費	190,451	185,211	186,788	189,310	183,239	23.5	▲3.2
11 災害復旧費	1,183	924	470	271	6,799	0.9	2,404.7
12 公債費	103,014	102,871	98,874	96,166	93,478	12.0	▲2.8
13 市町村交付金	30,592	27,468	26,594	25,852	24,720	3.2	▲4.4
歳出合計	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	100.0	0.7

○土木費が大幅減となり構成比が10%を切る一方、災害復旧費が大震災により大幅増

○構成比は教育費が23.5%で1位、次いで商工費は融資の減等により8.2%の減だが13.5%で2位、民生費は増加が続き13.1%で3位となっている。

○農林水産業費は減少が続いたものが10.1%の増となったが、大震災及び原子力事故に伴う放射能汚染対策による増と思われる。